

令和2年度一般会計4月補正予算(専決)

大分県総務部財政課
令和2年4月28日

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策等については、令和元年度3月補正予算の迅速な執行も含め、現在、総力を挙げて取り組んでいるところです。

こうした中で、国の緊急経済対策に基づく補正予算を踏まえ、感染拡大防止策と医療提供体制の整備や、雇用の維持と事業の継続を図るため、追加して緊急的に対応する必要があるものについて、本日(4月28日)、補正予算の専決処分を行い、直ちに取り組むこととしました。

1 補正概要

補正予算額	5,071,235千円
既決予算額	654,863,000千円
累計	659,934,235千円 (元年度7月補正後予算比+2.1%)

【歳入の内訳】

国庫支出金	5,034,830千円
(うち地方創生臨時交付金)	1,792,799千円
繰入金	33,641千円
その他	2,764千円

2 補正事業の内容

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
1 社会福祉施設等衛生用品確保対策事業	(0) 117,659 117,659	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県が再利用可能な布製マスクや消毒液等の衛生用品を一括購入し、社会福祉施設等に配布する。 また、社会福祉施設等の衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 高齢者福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設、私立幼稚園等 ・補助率 10/10	福祉保健企画課
2 (新) 多世代交流・支え合い活動等感染症対策支援事業	(0) 74,480 74,480	多世代交流活動等の継続を図るため、県が再利用可能な布製マスクや消毒液等を一括購入し、活動団体等に配布する。 また、訪問型サービスへの移行など活動継続に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 子ども食堂、高齢者サロン、住民参加型福祉サービス等 ・補助率 10/10 ・限度額 40万円	福祉保健企画課
3 (新) 県立学校等衛生用品確保対策事業	(0) 58,877 58,877	感染拡大を防止するため、消毒液等の衛生用品を一括購入し、県立高等学校、中学校及び特別支援学校に配布する。 また、市町村による公立幼稚園向け衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・補助率 10/10	体育保健課
4 (新) 私立学校衛生用品確保対策事業	(0) 4,094 4,094	感染拡大を防止するため、私立小・中・高等学校の消毒液等の購入に要する経費に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助率 1/2 → 3/4 (国1/2 県1/4)	私学振興・青少年課

※ 予算額欄の上段()は既決予算額、中段は専決予算額、下段は累計。(新)は、新規事業。

5	感染症予防対策事業	(39, 575) 1, 607, 678 1, 647, 253	【新】 県内の医療提供体制を維持・確保するため、医療用マスクや個人防護具等を一括購入し医療機関に配布するほか、医療機関における簡易陰圧装置等の整備に要する経費に対して助成する。 また、感染症患者の入院治療を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関の病床を確保する。 ・対象施設 感染症指定医療機関等 ・補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	健康づくり支援課
6	新 軽症者等療養体制整備事業	(0) 201, 330 201, 330	感染症患者の増加に対応可能な医療体制を構築するため、無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設及び常駐する医療従事者等を確保する。	医療政策課
7	こころの緊急支援活動推進事業	(3, 219) 1, 160 4, 379	【新】 感染症患者が発生した施設の職員等の精神的負担の軽減を図るため、心理士を派遣し、カウンセリング等を実施する。	障害福祉課
8	県立高等学校等通学時感染防止対策事業	(9, 020) 43, 460 52, 480	通学時にJRを利用する高等学校生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時運行を行う。	教育財務課
9	新 特別支援学校通学時感染防止対策事業	(0) 32, 415 32, 415	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの臨時増便を行う。	教育財務課
10	放課後児童対策充実事業	(791, 241) 72, 465 863, 706	小学校等の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から運営する場合等に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/3	こども未来課
11	障がい児通所給付費等県負担金	(1, 185, 650) 27, 568 1, 213, 218	特別支援学校の臨時休業に伴い増加した放課後等デイサービスの保護者負担の軽減等に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/4	障害福祉課
12	新 避難所感染症対策支援事業	(0) 17, 000 17, 000	災害時における避難所での感染リスクの低減を図るため、体調不良者等のホテル・旅館への避難に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2	生活環境企画課
13	地震・津波等防災・減災対策推進事業	(100, 000) 50, 000 150, 000	【新】 災害時における避難者の感染リスクの低減を図るため、避難所の衛生備品等の整備に要する経費について、市町村に対し助成する。 ・補助率 1/2	防災対策企画課
② 雇用の維持と事業の継続				
14	生活福祉資金貸付事業	(22, 608) 1, 000, 000 1, 022, 608	感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金（貸付回数 1回） 貸付上限 学校休業、個人事業主等の場合 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金（貸付期間 原則3か月以内） 貸付上限 月20万円以内（2人以上）、月15万円以内（単身） 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯については、償還を免除することが可能	福祉保健企画課

15	生活困窮者自立支援事業	(34,844) 19,200 54,044	感染症の影響により収入が減少し住居を失った方等に対して、住居確保給付金を支給する。 ・対象者 離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方(4町村在住者) ・支給期間 3か月(一定の要件を満たす場合、9か月までの延長可能) ・限度額 単身世帯34,600円 2人世帯37,000円 3人世帯40,000円 4人世帯43,000円	福祉保健企画課
16	中小企業金融対策費	(34,459,483) 1,123,750 35,583,233	【新】売上高が減少し、セーフティネット等の認定を受けた中小・小規模事業者の事業継続に要する経費について利子補給を行い、実質無利子となる融資資金を創設する。 ・融資限度額 3,000万円 ・融資期間 10年以内(うち据置期間5年以内) ・実質金利 1.3% → 無利子(当初3年間) 【新】売上高が減少し、セーフティネット等の認定を受けたベンチャー企業の事業継続に要する経費について、融資資金を創設する。 ・融資限度額 1億6,000万円 ・融資期間 10年以内(うち据置期間2年以内) ・実質金利 1.3~1.65% 〔債務負担行為 3,071,250千円〕	経営創造・金融課
17	新 事業者向け相談センター設置事業	(0) 10,000 10,000	県民への自粛要請により影響を受ける事業者の不安を払拭するため、事業者向け相談センターを設置する。 ・相談時間 平日8:30~17:15	商工観光労働企画課
18	新 小規模事業者等雇用維持支援事業	(0) 8,940 8,940	雇用調整助成金の申請にあたり小規模事業者等を支援するため、雇用維持支援センターを設置する。 ・相談時間 平日9:00~17:00 ・設置場所 県社会保険労務士会内(大分市府内町)	雇用労働政策課
19	災害時小規模事業者等持続化支援事業	(160,000) 500,000 660,000	【新】新型コロナウイルスの影響により国の小規模事業者持続化補助金の優先的採択を受けた小規模事業者に対し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助率 2/3 → 5/6(国2/3 県1/6) ・限度額 62.5万円(特別枠 125万円) 【新】中小企業が同補助金と同等の要件を満たし、かつ、感染症に対する事業継続計画(BCP)を策定した場合に、県単独で助成する。 ・補助率 2/3 ・限度額 50万円(特別枠 100万円) (特別枠:補助対象経費の1/6以上が、テレワーク環境の整備や非対面型ビジネスモデルへの転換等に充てられる場合)	商工観光労働企画課
20	新 飲食店を通じた感染拡大防止対策事業	(0) 60,000 60,000	感染拡大を防止するため、飲食店の商品を配達等により応援する団体等に対し助成するとともに、飲食店のクラウドファンディングを活用した取組等を支援する。 ・補助率 10/10 ・限度額 80万円	商業・サービス業振興課